

質の高い都市計画行政を推進するための支援について

国土交通省 都市局 都市計画課

平成27年4月

(1) まちづくりにおけるデータ活用の推進

データ及びその活用基盤を整備した結果、より高度な分析が可能となった事例（富山市）

富山市型都市計画分析モデル

住民基本台帳、都市施設、地価調査などの多様なデータをGIS上に展開

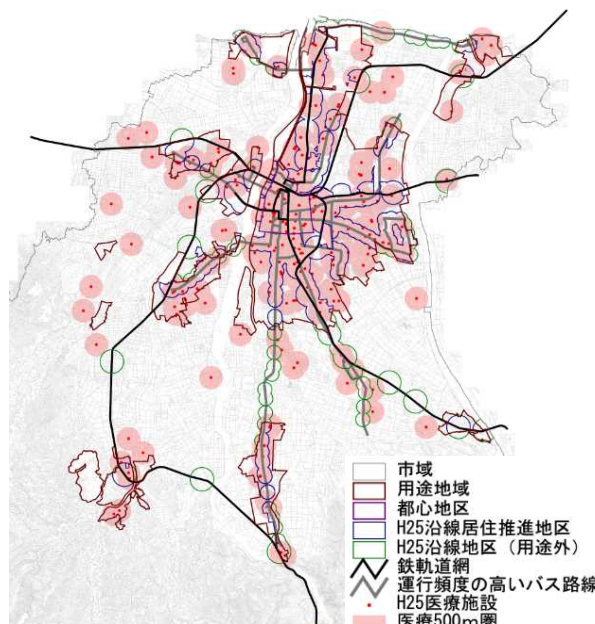
- 詳細な人口分布や人口移動、高齢化の状況などを把握・可視化
- 多彩な情報の重ね合わせ分析が可能

科学的な知見に基づく、まちづくり施策の立案・効果検証などが可能となる

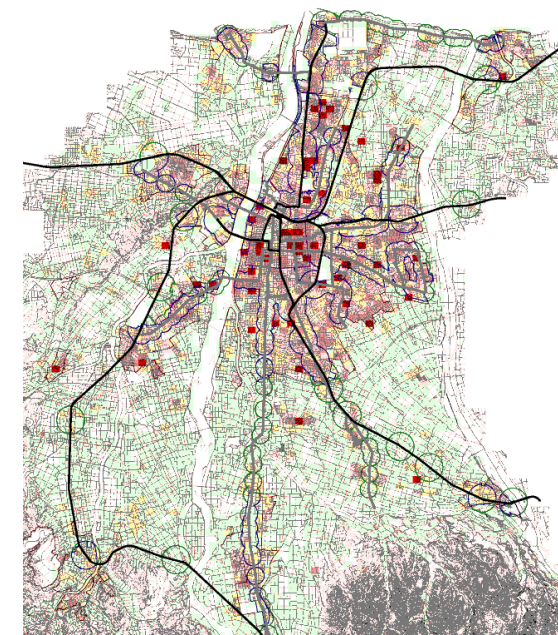
<セキュリティポリシー>

- 物理的、人的、技術的及び運用の観点から万全の情報管理を行う
- 持続可能な都市経営、まちづくりに関する調査・研究・施策立案においてのみ使用

【病院・診療所の500m圏分布（H25）】



<人口分布図>



情報の重ね合わせ・集計・分析

【病院・診療所徒歩圏人口及び割合（H25）】

	500m圏人口(人)	割合(%)	人口(人)
富山市	253,689	60.3	420,441
都心・沿線居住推進地区	132,292	83.4	158,538
都心地区	21,470	99.5	21,568
沿線居住推進地区	110,822	80.9	136,970
都心・沿線居住推進地区以外	121,397	46.4	261,903

ミクロナ視点での人口変化や高齢化地区の状況等に基づき、

- ① 道路、公園等の社会資本整備計画の見直し
 - ② 高齢化地区での買い物や交通支援
 - ③ 福祉、医療、教育施設等の適正配置
- など、福祉施策等と連携した新たな都市計画の検討が可能

人口減少、超高齢化、低炭素化等に対応した 持続可能な都市経営を推進

(1) まちづくりにおけるデータ活用の推進

1. まちづくりに関連する調査データの課題

都市計画基礎調査

- 建物現況調査をはじめとする一部調査での費用・労力の削減
- 一部調査項目で利活用の頻度が低い
- 調査時期や実施主体の弾力化、簡素化等の要望

交通実態調査

- 調査実施都市が一定規模以上の都市圏に属する都市に限定
- 調査日が秋季の1日に限定
- 調査ゾーンが広く、地区レベルの分析・検討や他データとの連携に不向き

その他まちづくり関連調査

- 特定の開発地区を対象とした計画策定などに既存データが活用されていない
- 住民基本台帳データなどの他部局のデータが、制度上・運用上の制約でまちづくりへの活用が限定的

2. まちづくり関連調査データを巡る背景・状況の変化

コンパクト、安全安心なまちづくり、など新たな検討、分析ニーズの発生

都市計画基礎調査の効率的な実施等を求める要請

パーソナルデータの利活用にかかる制度的検討の進捗

データに基づく客観的、定量的分析の必要性の高まり

3. まちづくり関連調査にかかる改善の方向性・具体的検討

まちづくり関連調査にかかる全体像の提示

- 新たな都市政策のニーズに対応したの調査項目等の整理・検討
 - ⇒ まちづくり行政を遂行する上で共通して必要なデータと、各分野個別に必要なデータを検証し、収集方策等について技術的助言として整理

都市計画基礎調査の合理化・簡便化等

- 調査手法の低コスト化・簡便化方策の検討
 - ⇒ 関連部局間での共同調査、既存の行政データや民間データ等の活用方策を検証
- 都市計画基礎調査の調査項目について必要に応じ合理化
 - ⇒ 調査項目の精査・見直し

P T調査等、都市交通実態調査の改善

- 低コストで効率的な調査手法への見直し、継続的に長時間かつサンプル密度の高いデータ取得するための調査体系の検討
 - ⇒ IT技術を活用した調査手法の検討

調査データ共有化のための共通データ基盤の構築

- 将来的に関係行政団体の各種データをストック・共有化し利活用できる共通データ基盤の構築を目指す
 - ⇒ 持続的なシステム運営、定期的なデータ管理・更新方策、個人情報の取扱い等、問題点・課題等を整理

(2) 民間の都市計画実務専門家との連携

(1) これまで都市計画実務専門家の果たしてきた役割

これまで不足する都市基盤の充実、計画的な市街地の整備、中心市街地の活性化等の各種の都市政策上の課題に対して、コンサルタント等における民間の実務専門家（都市計画実務専門家）は、都市づくりの中心的な主体の一つとして大きな役割。

人口の急激な減少と高齢化の進展

都市計画行政は大きな転換点

多くの地方公共団体において都市計画に精通した職員が減少し、民間の都市計画実務専門家に大きな役割が期待。立地適正化計画の作成、都市機能の配置・誘導や都市経営の効率化等、従来の方法論が通用しない新たな都市計画ニーズの発生。

(2) 今後の都市行政において都市計画実務専門家が担うべき役割

客観的、専門的立場からまちの課題や対応方針を示す『ホームドクター』

地域の合意形成や他分野との連携などを担う『コーディネーター』

都市・地域全体を俯瞰した政策、戦略を提案する『政策アドバイザー』

(3) 今後担うべき役割に対応するため都市計画実務専門家が強化・向上すべき知識・能力

テーマ

データ活用
評価分析

合意
形成

民間施設
誘導

他分野連携
PRE 健康福祉 商業 環境 I福祉 - コミュニティ 農業 他

政策
アドバイザー

知識・
能力

・多種多様なデータの活用による分析
・スピーディにまちの課題を分析

・客観データでわかりやすく説明
・新たな手法を含めた適切な合意形成手法

・施設特性や市場環境の理解と民間視点
・有効な誘導方策の立案

・それぞれの分野の基礎知識と都市計画との融合
・各分野の専門家との連携体制の確保

・総合力・政策提案能力
・行政の特性（背景・調整手法等）の理解

(4) 都市計画実務専門家の育成等に関する支援方策

○産学官の連携による実務専門家の育成

- ・都市計画実務専門家のノウハウ蓄積を企図した講習会
- ・新しいニーズに対応したガイドラインの作成・周知
- ・データの分析手法や取得方法等の公開
- ・産学官それぞれの他分野との連携の促進 等

(5) 地方公共団体と都市計画実務専門家との連携を促進する仕組み

○優れた都市計画実務専門家や民間企業が適切に評価され、活躍できる仕組み

- ・地方公共団体の発注に関する事例の共有
- ・都市計画実務専門家と専門家が所属する都市計画コンサルタントの実績の評価とそれを活かすための登録制度 等